

県内の雇用情勢

(平成22年12月内容)

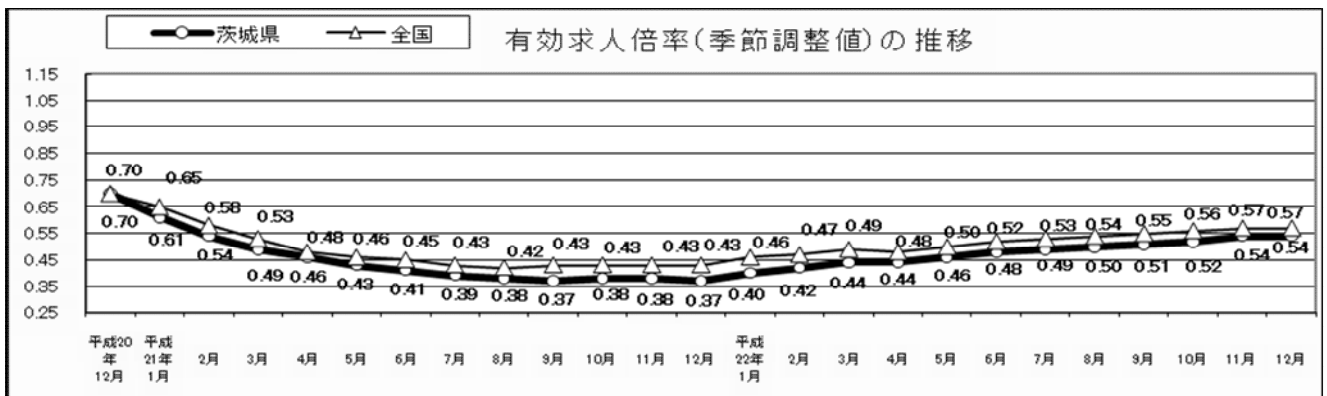
1 概況

12月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.54倍となり、前月(0.54倍)と同率となった。原数値は、0.61倍となり前年同月を0.19ポイント上回った。

新規求人数は、前年同月比23.6%増と10か月連続で増加した。産業別でみると製造業が、前年同月比45.1%増と12か月連続で増加した。特に業務用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、金属製品製造業、窯業・土石製品製造業、木材・木製品製造業、食料品製造業からの求人が増加した。また、情報通信業が同49.0%増、卸売・小売業が同47.6%増、建設業が同40.6%増、その他の産業で同35.4%増、運輸・郵便業が同34.9%増、サービス業が同29.1%増と増加した。しかし、学術研究、専門・技術サービス業が前年同月比42.1%減、生活関連サービス業・娯楽業が同14.1%減と4か月連続で減少した。

一方、新規求職者数は前年同月比5.3%減と2か月ぶりに減少し、有効求職者数は前年同月比10.1%減と8か月連続の減少となった。新規求職者のうち一般求職者は、前年同月比7.1%減と4か月連続で減少し、パート求職者は同0.3%減と2か月ぶりに減少した。

県内の雇用情勢は、有効求職者数が依然と高水準にあり、有効求人倍率も低水準で推移しているものの、新規求人数は前年同月比で10か月連続して増加し、新規求人倍率(原数値)についても、前月を上回るなど改善の動きが見られることから「雇用情勢は、厳しい状況下にあるものの、ゆるやかに持ち直しの動きが見られる」と判断する。



(注)平成21年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

2 新規求人の動き

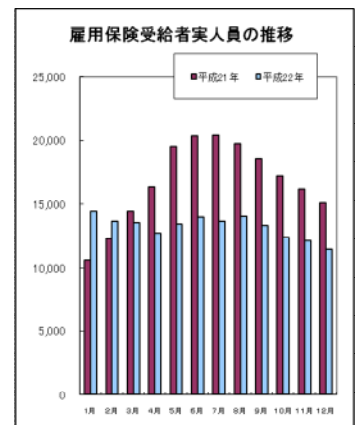
新規求人数は10,263人となり、前年同月と比較すると23.6%増加した。

産業別にみると、情報通信業(前年同月比49.0%増)、卸売業・小売業(同47.6%増)、製造業(同45.1%増)、建設業(同40.6%増)、その他の産業(同35.4%増)、運輸業・郵便業(同34.9%増)、サービス業(同29.1%増)、医療・福祉(同5.8%増)では増加となった。

一方、学術研究、専門・技術サービス業(前年同月比42.1%減)、生活関連サービス・娯楽業(同14.1%減)、宿泊・飲食サービス業(同5.9%減)では減少となった。

規模別では新規求人数の約半数(51.4%)を占める29人以下(前年同月比19.2%増)、500人以上(同125.6%増)、30~99人(同29.5%増)、100~299人(同15.4%増)、300~499人(同1.3%増)とすべての規模で増加となった。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比36.9%増と10か月連続で増加し、パートタイム求人も同13.5%増加となった。



3 新規求職の動き

新規求職者数は9,306人と、前年同月と比較すると5.3%減と2か月ぶりの減少となった。

雇用形態別の割合をみると、一般求職者は71.8%(前年同月73.2%)と1.4ポイント下回り、数でも前年同月と比較すると7.1%減と4か月連続の減少となった。一方、パートタイム求職者は、割合で28.2%(前年同月26.8%)と1.4ポイント上回り、数では同0.3%減と2か月ぶりの減少となった。

パートタイムを含む常用求職者でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は39.2%となり、前年同月(38.9%)を0.3ポイント上回り、数では前年同月と比較すると4.6%の減少となった。

同じくパートタイムを含む常用求職者の新規求職者数のうち、60歳以上の高齢求職者の占める割合は12.2%となり、前年同月(12.2%)と同率となり、数では前年同月と比較すると5.3%の減少となった。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は1,958件と、前年同月と比較し14.9%の減少となった。また、新規求職者数に占める割合は21.0%と、前年同月(23.4%)を2.4ポイント下回った。

雇用保険受給者実人員は11,429人と、前年同月に比較し24.4%の減少となっている。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は695人で、資格喪失者の割合では10.5%(前年同月12.0%)となり、離職者数では前年同月比9.4%の減少となった。

最近の雇用動向指標 平成22年12月内容

平成23年1月28日発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 (月 平 均)						5 就 職 件 数			求 人 倍 率 (原 数 値)			
	1 求 人 数		2 求 職 申 込 件 数		3 求 人 数		4 求 職 者 数		5 就 職 件 数		6 新 規		7 有 効						
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年			
22.10	12,131	10,256	18.3	12,930	14,116	8.4	29,540	23,803	24.1	52,948	58,197	9.0	3,966	3,686	7.6	0.94	0.73	0.56	0.41
22.11	11,779	8,774	34.2	11,235	11,148	0.8	30,417	23,106	31.6	50,929	55,877	8.9	3,644	3,416	6.7	1.05	0.79	0.60	0.41
22.12	10,263	8,305	23.6	9,306	9,823	5.3	28,649	21,956	30.5	46,733	51,965	10.1	3,139	2,998	4.7	1.10	0.85	0.61	0.42
計	34,173	27,335	25.0	33,471	35,087	4.6	29,535	22,955	28.7	50,203	55,346	9.3	10,749	10,100	6.4	1.02	0.78	0.59	0.41

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数						新 規 求 職 申 込 件 数				13 34 歳 以 下 の 求 職 者				14 60 歳 以 上 の 求 職 者							
	8 一 般 常 用		9 臨 時 ・ 季 節		10 パ ー ト 時 間		11 パ ー ト 時 間 以 外		12 パ ー ト 時 間		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数	
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
22.10	6,343	17.1	577	18.2	5,211	19.7	9,126	10.1	3,804	3.9	5,249	5.5	19,297	9.6	1,563	12.1	1,573	4.4	6,898	0.7	234	7.9
22.11	6,417	33.3	448	8.0	4,914	38.6	8,075	0.8	3,160	5.1	4,516	1.1	18,573	8.3	1,342	0.9	1,348	5.9	6,662	1.4	249	23.9
22.12	5,980	36.9	641	11.8	3,642	13.5	6,682	7.1	2,624	0.3	3,647	4.6	16,951	8.1	1,067	0.8	1,133	5.3	6,201	5.1	200	5.3
計	18,740	28.4	1,666	2.2	13,767	23.9	23,883	6.3	9,588	0.1	13,412	3.8	18,274	8.7	3,972	5.0	4,054	1.5	6,587	2.4	683	5.9

1～b新規求人数(産業・規模別) 平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	22年		21年		22年10月～22年12月(累計)			
	12月		12月		全 数		うちパートタイム	
	求 人 数	求 職 者 数	求 人 数	求 職 者 数	求 人 数	求 職 者 数	求 人 数	求 職 者 数
建設業	797	567	40.6	2,587	28.3	228	20.6	
製造業	1,730	1,192	45.1	5,669	30.4	2,059	21.8	
情報通信業	362	243	49.0	879	32.0	106	89.3	
運輸・郵便業	618	458	34.9	2,769	65.9	1,058	128.5	
卸売・小売業	1,393	944	47.6	4,410	26.3	2,380	25.5	
学術・専門サービス	195	337	42.1	834	16.6	261	1.1	
宿泊・飲食サービス	354	376	5.9	1,493	5.6	1,082	2.7	
生活関連・娯楽	367	427	14.1	1,305	11.2	732	10.2	
医療・福祉	2,120	2,004	5.8	6,683	13.3	2,415	8.8	
サービス業	1,052	815	29.1	3,868	34.1	1,348	33.9	
その他	1,275	942	35.4	3,676	33.1	2,098	50.2	
計	10,263	8,305	23.6	34,173	25.0	13,767	23.9	
29人以下	5,278	4,427	19.2	17,616	18.8	6,613	10.2	
30～99人	2,900	2,239	29.5	9,544	30.3	3,804	29.2	
100～299人	1,375	1,192	15.4	4,343	15.4	1,939	18.7	
300～499人	243	240	1.3	1,137	48.8	579	62.6	
500人以上	467	207	125.6	1,533	133.7	832	378.2	

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求 人 倍 率 (季 調 値)			
	実 数	季 調	全 国		茨 城	
	(万人)	(率%)	新 規	有 効	新 規	有 効
22.10	334	5.1	0.93	0.56	0.87	0.52
22.11	318	5.1	0.95	0.57	0.94	0.54
22.12	298	4.9	1.01	0.57	0.91	0.54

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成23年3月卒)

平成22年12月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 率	
	実 数	実 数	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
	中 学	2	33.3	57	13.6	0.04	0.05	0.0
高 校	4,780	6.4	4,731	10.2	1.01	1.05	76.1	75.3

学卒取扱期間「中学・高校:22年7月～翌年6月」

3雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成21年度月平均 17,086人

項目 年月	15 受 給 資 格 決 定 件 数		16 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者				19 喪 失 者 の うち 事 業 主 都 合 離 職 者	
	(月平均)		(月平均)		17 資 格 取 得		18 資 格 喪 失			
	求 人 数	求 職 者 数	求 人 数	求 職 者 数	求 人 数	求 職 者 数	求 人 数	求 職 者 数	求 人 数	求 職 者 数
22.10	3,144	18.5	12,396	27.9	10,065	0.6	9,422	6.4	862	42.5
22.11	2,431	12.2	12,117	25.2	8,880	19.6	6,820	4.5	597	22.9
22.12	1,958	14.9	11,429	24.4	8,541	20.5	6,630	3.8	695	9.4
計	7,533	15.6	11,981	25.9	27,486	11.5	22,872	0.4	2,154	29.2

(注) † 欄:は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 13欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 14欄の対象は、60歳以上の求職者(パートを含む常用)

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城		
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8	
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.76	1.6	1.5	
21年度	9,406	23,122	13,517	57,443	3,380	887	3,763	17,086	0.40	2.2	2.5	
平成21年	4月	9,848	25,207	18,433	59,937	3,368	734	7,191	16,346	0.46	2.3	2.4
	5月	8,052	22,614	13,219	59,931	2,906	776	5,820	19,504	0.43	2.4	2.8
	6月	9,210	22,139	13,979	60,929	3,314	910	4,088	20,349	0.41	2.6	2.9
	7月	9,242	21,764	13,180	60,609	3,363	956	4,006	20,398	0.39	2.6	2.9
	8月	8,595	21,519	11,816	59,108	2,968	961	3,425	19,748	0.38	2.5	2.8
	9月	9,793	22,851	13,110	57,898	3,500	1,043	3,037	18,594	0.37	2.4	2.6
	10月	10,256	23,803	14,116	58,197	3,686	1,028	3,856	17,199	0.38	2.2	2.5
	11月	8,774	23,106	11,148	55,877	3,416	924	2,768	16,199	0.38	2.1	2.3
	12月	8,305	21,956	9,823	51,965	2,998	823	2,301	15,108	0.37	2.0	2.2
平成22年	1月	9,846	22,412	14,113	52,728	3,023	757	3,016	14,423	0.40	2.0	2.1
	2月	10,020	24,137	13,470	54,021	3,352	769	2,603	13,634	0.42	1.8	2.0
	3月	10,928	25,951	15,802	58,115	4,669	968	3,042	13,529	0.44	1.8	1.9
合計		112,869	277,459	162,209	689,315	40,563	10,649	45,153	205,031	0.40	2.2	2.5
平成22年	4月	10,185	24,383	17,369	60,510	4,002	779	5,526	12,687	0.44	1.8	1.8
	5月	9,214	23,722	13,287	59,105	3,379	730	3,789	13,406	0.46	1.8	2.0
	6月	9,956	24,505	13,686	57,813	3,901	852	2,969	13,949	0.48	1.9	2.0
	7月	10,532	24,722	12,307	55,242	3,797	859	2,958	13,661	0.49	1.9	2.0
	8月	10,807	26,082	12,352	53,902	3,508	758	2,734	14,032	0.50	1.9	2.0
	9月	11,888	28,424	13,425	53,281	3,909	858	2,805	13,320	0.51	1.8	1.9
	10月	12,131	29,540	12,930	52,948	3,966	895	3,144	12,396	0.52	1.7	1.7
	11月	11,779	30,417	11,235	50,929	3,644	800	2,431	12,117	0.54	1.6	1.7
	12月	10,263	28,649	9,306	46,733	3,139	678	1,958	11,429	0.54	1.6	1.6
平成23年	1月											
	2月											
	3月											
合計		96,755	240,444	115,897	490,463	33,245	7,209	28,314	116,997	0.50	1.8	1.9

17年度	0.4	2.8	2.7	4.5	1.2	9.4	0.3	7.1	0.06	(季調値)
18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	前月差
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.01	
20年度	13.8	14.3	13.2	8.6	3.7	4.2	20.7	9.8	0.19	
21年度	20.0	27.9	16.0	36.5	8.5	34.9	13.9	63.9	0.36	
平成21年	4月	24.6	29.7	39.0	46.7	1.9	30.1	70.3	100.9	0.03
	5月	34.2	34.1	23.1	48.1	7.7	20.9	79.4	109.7	0.03
	6月	20.1	33.2	34.6	51.6	4.2	36.0	55.6	111.0	0.02
	7月	29.6	35.1	29.7	52.3	3.1	40.0	48.2	95.8	0.02
	8月	26.9	34.0	32.6	53.7	8.9	67.1	43.7	91.2	0.01
	9月	25.7	33.8	16.6	46.0	2.6	35.6	7.2	80.4	0.01
	10月	17.3	30.0	24.7	43.3	4.5	34.9	20.6	69.9	0.01
	11月	22.1	28.6	21.6	41.0	20.3	63.5	18.2	69.9	0.00
	12月	19.3	27.6	2.0	34.2	16.1	52.7	11.3	50.5	0.01
平成22年	1月	11.8	21.7	5.0	21.7	11.7	28.0	29.5	36.3	0.03
	2月	7.3	14.9	8.2	10.7	11.3	12.6	44.5	11.4	0.02
	3月	6.7	5.2	1.9	6.4	26.7	13.5	33.0	6.2	0.02
平成22年	4月	3.4	3.3	5.8	1.0	18.8	6.1	23.2	22.4	0.00
	5月	14.4	4.9	0.5	1.4	16.3	5.9	34.9	31.3	0.02
	6月	8.1	10.7	2.1	5.1	17.7	6.4	27.4	31.5	0.02
	7月	14.0	13.6	6.6	8.9	12.9	10.1	26.2	33.0	0.01
	8月	25.7	21.2	4.5	8.8	18.2	21.1	20.2	28.9	0.01
	9月	21.4	24.4	2.4	8.0	11.7	17.7	7.6	28.4	0.01
	10月	18.3	24.1	8.4	9.0	7.6	12.9	18.5	27.9	0.01
	11月	34.2	31.6	0.8	8.9	6.7	13.4	12.2	25.2	0.02
	12月	23.6	30.5	5.3	10.1	4.7	17.6	14.9	24.4	0.00
平成23年	1月									
	2月									
	3月									

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成21年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成22年12月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	10,263	6,621	3,642	23.6	30.0	13.5
A、B、農、林、漁業(01～04)	127	59	68	115.3	47.5	257.9
C 鉱業(05)	1	1	0	87.5	87.5	-
D 建設業(06～08)	797	745	52	40.6	48.7	21.2
(06 総合工事業)	429	404	25	19.8	31.6	51.0
E 製造業(09～32)	1,730	1,179	551	45.1	38.9	60.6
09 食料品製造業	389	163	226	48.5	23.5	73.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	7	4	10.0	16.7	0.0
11 繊維工業	37	27	10	54.2	92.9	0.0
12 木材・木製品製造業	26	24	2	116.7	166.7	33.3
13 家具・装備品製造業	34	34	0	240.0	240.0	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	28	21	7	0.0	110.0	61.1
15 印刷・同関連業	35	29	6	150.0	222.2	20.0
16 化学工業	55	36	19	22.5	18.2	29.6
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	100.0	100.0	
18 プラスチック製品製造業	79	61	18	9.7	3.4	38.5
19 ゴム製品製造業	48	39	9	200.0	225.0	125.0
21 窯業・土石製品製造業	79	63	16	146.9	320.0	5.9
22 鉄鋼業	26	21	5	85.7	50.0	
23 非鉄金属製造業	18	10	8	80.0	42.9	166.7
24 金属製品製造業	207	175	32	209.0	280.4	52.4
25 はん用機械器具製造業	57	45	12	90.0	80.0	140.0
26 生産用機械器具製造業	133	132	1	189.1	187.0	
27 業務用機械器具製造業	92	61	31	411.1	454.5	342.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	34	23	11	55.8	43.9	69.4
29 電気機械器具製造業	146	129	17	24.0	27.5	21.4
(293,294,301 民生用電気機器等)	28	12	16	24.3	63.6	300.0
(296,297,302,303,28 電子機器等)	51	36	15	42.0	23.4	63.4
30 情報通信機械器具製造業	15	7	8	46.4	70.8	100.0
31 輸送用機械器具製造業	135	50	85	3.6	59.3	400.0
(311 自動車・同附属製品製造業)	130	48	82	0.8	57.9	382.4
20,32 その他の製造業	46	22	24	155.6	69.2	380.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	10	5	5	16.7	37.5	25.0
G 情報通信業(37～41)	362	332	30	49.0	41.9	233.3
39 情報サービス業	341	313	28	47.6	37.3	833.3
H 運輸業、郵便業(42～49)	618	524	94	34.9	46.0	5.1
I 卸売業、小売業(50～61)	1,393	612	781	47.6	44.3	50.2
50～55 卸売業	224	162	62	13.1	33.9	19.5
56～61 小売業	1,169	450	719	56.7	48.5	62.3
J 金融業・保険業(62～67)	153	139	14	62.8	54.4	250.0
K 不動産業・物品賃貸業(68～70)	171	130	41	29.5	13.0	141.2
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	195	145	50	42.1	34.7	56.5
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	354	113	241	5.9	25.6	15.7
75 宿泊業	81	44	37	6.9	69.2	39.3
76 飲食店	273	69	204	3.9	7.8	7.3
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	367	172	195	14.1	15.4	29.9
O 教育、学習支援業(81,82)	275	103	172	125.4	63.5	191.5
P 医療、福祉(83～85)	2,120	1,428	692	5.8	9.1	0.4
83 医療業	960	697	263	0.2	1.5	4.4
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,145	724	421	10.8	17.2	1.4
Q 複合サービス業(86,87)	64	14	50	10.3	69.6	316.7
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,052	770	282	29.1	49.5	6.0
S, T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	474	150	324	3.7	105.5	15.6

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの